

第 93 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 24 年 1 月～ 3 月実績)

(平成 24 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成24年3月末)

町村名	人口			世帯数		
	人数	前年同月比	3月末比	世帯数	前年同月比	3月末比
平取町	5,528	-40	-40	2,563	0	0
日高町	13,416	-200	-200	6,525	-54	-54
新冠町	5,781	-47	-47	2,651	34	34
新ひだか町	24,985	-337	-337	12,125	-59	-59
浦河町	13,803	-171	-171	6,932	-4	-4
様似町	5,012	-139	-139	2,317	6	6
えりも町	5,323	-96	-96	2,152	-24	-24
広尾町	7,810	-149	-149	3,472	-9	-9
大樹町	5,934	-106	-106	2,613	-25	-25
日高・十勝地区合計	87,592	-1,285	-1,285	41,350	-135	-135
札幌市	1,904,319	6,986	6,986	979,158	12,255	12,255
江別市	120,940	-670	-670	53,878	452	452
石狩市	60,616	-262	-262	26,604	141	141
北広島市	60,291	-174	-174	26,151	155	155
恵庭市	68,754	-99	-99	30,573	169	169
千歳市	93,584	372	372	44,701	491	491
石狩地区合計	2,308,504	6,153	6,153	1,161,065	13,663	13,663
苫小牧市	173,761	-39	-39	83,984	1,137	1,137
厚真町	4,779	-91	-91	2,035	-11	-11
むかわ町	9,424	-175	-175	4,422	-32	-32
胆振地区合計	187,964	-305	-305	90,441	1,094	1,094
営業区域合計	2,584,060	4,563	-4,563	1,292,856	14,662	14,662

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況 (平成24年1~3月中)

単位：件・千万円	件数	負債金額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫小牧管内	13	142	0	-283
(内・新冠町~えりも町)	7	73	6	67
業種および件数	建設6件、小売1件、サービス4件、卸売1件、製造1件			
地区および件数	新冠町1件、新ひだか町4件、浦河町1件、様似町1件			
北海道	135	2,428	10	-478
全国	3,184	131,455	-27	39,772

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 24 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	601	54,995	6.18	20.11	17.15	8.59
月間有効求職者数	984	107,377	8.49	-2.24	19.71	2.95
月間有効求人倍率	0.61	0.51	-0.01	0.09	-0.01	0.02

平成 24 年 2 月

月間有効求人数	660	60,908	14.19	19.68	9.82	10.75
月間有効求職者数	1,034	113,158	5.51	-3.00	5.08	5.38
月間有効求人倍率	0.64	0.54	0.05	0.10	0.03	0.03

平成 24 年 3 月

月間有効求人数	699	66,269	4.80	14.10	5.91	8.80
月間有効求職者数	1,137	123,762	-0.26	-5.30	9.96	9.37
月間有効求人倍率	0.61	0.54	0.02	0.10	-0.03	0.00

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 24 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
119,223	0.75	2.07	59,867	-4.15	2.67

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 24 年 1 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	544	1.30	63.86
交 換 金 額 (百万円)	814	-9.25	-3.21
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 24 年 2 月

交 換 枚 数 (枚)	418	1.95	-23.16
交 換 金 額 (百万円)	808	4.53	-0.74
不渡り手形枚数 (枚)	3	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	3	—	—

平成 24 年 3 月

交 換 枚 数 (枚)	305	-31.31	-27.03
交 換 金 額 (百万円)	668	-21.23	-17.33
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	-100.00
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	-100.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	24年1～3月の登録			本年中の累計(1～3月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	70	24	25	70	24
日高町	171	59	61	171	59
新冠町	58	9	21	58	9
新ひだか町	292	97	111	292	97
浦河町	135	42	45	135	42
様似町	54	5	4	54	5
えりも町	69	31	22	69	31
日高振興局管内計	849	267	289	849	267
室蘭陸運局総計	5,548	1,661	1,801	5,548	1,661
管内シェア	15.30	0.33	0.35	15.30	0.33

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高振興局管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	24/1～24/3中の申請	14	-10	-9
	23/4～24/3月迄の累計	122	-3	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報

平成24年1月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦河	-4.0	21.5	171.7	-1.5	58.3	123.1
広尾	-5.5	44.5	206.3	-1.0	58.1	128.9

平成24年2月中

浦河	-4.0	1.5	156.1	-1.6	6.1	96.2
広尾	-5.8	54.0	180.3	-1.5	101.7	112.4

平成24年3月中

浦河	0.0	25.5	170.3	-0.5	51.9	87.7
広尾	-1.3	107.0	134.7	-0.8	117.3	71.9

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成24年1～3月期(今期)の業況判断D Iは $\Delta 26.6$ と、前期比1.3ポイントの小幅悪化と、3四半期ぶりの改善一服となった。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ $\Delta 17.2$ 、 $\Delta 21.6$ と、ともに3ポイント前後の改善となった。業種別の業況判断D Iは、建設業と不動産業で改善がみられたものの、それ以外の4業種では悪化した。建設業の改善幅は、3四半期連続だった。一方、地域別では、東海や四国など4地域で改善がみられたものの、東北、北陸など7地域では悪化した。

平成24年4～6月期(来期)の予想業況判断D Iは $\Delta 24.5$ と、今期実績比2.1ポイントの改善見通しとなっている。業種別には建設業を除く5業種で、地域別には東北を含む7地域で、それぞれ改善見通しとなっている。

日本銀行札幌支店が4月2日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、横ばい圏内で推移している。すなわち、最終需要面の動きをみると、設備投資が全体として底堅く推移している一方、住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているほか、公共投資も減少傾向にある。個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移しているほか、観光は持ち直しのテンポが緩やかになっている。この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は総じて厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直している。

需要項目別動向

- 個人消費…一部に持ち直しの動きが見られるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。大型小売店の売上高は、イベント時における“ハレ消費”関連の売れ行きは堅調であったものの、例年以上の大雪や低温の影響から春物婦人衣料が不振となるなど、全体としてはほぼ前年並みで推移している。コンビニエンスストア売上高は、底堅く推移している。家電販売は、薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。一方、乗用車販売は、新型車投入効果やエコカー補助金の復活から、買い替え需要の高まりがみられているほか、タイ洪水に伴う供給制約の解消もあって、持ち直しの動きが強まりつつある。観光については、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- 公共投資…減少傾向にある。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。
- 住宅投資…持ち直しの動きが鈍化している。新設住宅着工戸数をみると、持家が昨年の住宅取得支援策の反動から減少傾向にあることを主因に、持ち直しの動きが鈍化している。
- 設備投資…全体として底堅く推移している。非製造業では、維持更新投資や医療・福祉施設の建築の動きは続いているものの、高水準にあった小売、サービス業での新規出店投資や物品賃貸業でのレンタル機器購入がピークアウトしつつある。一方、製造業では、効率化を企画した維持更新投資に加え、輸送用機械を中心に能力増強投資を企図する動きがみられていることから、全体としては底堅く推移している。
- 雇用・所得環境…総じて厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉や、建設業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移しているものの、雇用者所得は、常用労働者数の減少や一人当たり名目賃金の低下傾向から、弱めに推移している。